

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 JERA（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
債券格付（期限付劣後債）	A
劣後ローン格付	A
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 15年に設立された東京電力ホールディングスと中部電力の持分法適用関連会社（東京電力フェエル&パワーと中部電力の折半出資）。両株主グループとは資本、電力取引など各面で密接な関係にある。火力発電のバリューチェーン全体に係る事業を両株主グループから承継しており、国内最大の発電能力と世界トップクラスの燃料調達力をもつ。再生可能エネルギー（再エネ）と低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤の提供に注力しており、23年にはベルギー最大の洋上風力発電事業者 Parkwind 社や国内風力発電上位のグリーンパワーインベストメントを買収した。
- 強固な事業基盤を背景に高い収益力を有する。近年燃料の価格変動や需給ひっ迫がみられる中、国内における安定した燃料調達や電力供給に多大な貢献を果たしている。火力発電の低・脱炭素化が将来的な課題となるものの、既存火力発電所の高効率化に向けたリプレース、アンモニア混焼の実用化、再エネ発電の開発などの取り組みは順調に進んでいる。市況による財務構成の変化が大きかったが、財務規律を重視する経営姿勢に変化はない。23/3 期下半期には資本性のある資金調達が行われたほか、業績見通しを踏まえれば、今後財務構成の改善は可能と想定される。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3 期における燃料費調整の影響を除いた当期利益は1,500億円（23/3 期 2,003 億円）と予想されている。電力需要が底堅く、良好な利益水準を確保できる見込みであるが、前期比下落している石炭価格の動向には留意が必要となる。23年にリプレースが完了した姉ヶ崎新1～3号機や横須賀1号機の稼働効果を考慮すると、25/3 期以降の業績は改善していくと考えられる。
- ここ数年間はLNGや石炭の価格が高騰したことで運転資金負担が増加した。総資産や有利子負債が膨らみ、ネットDEレシオは23/3 期第2四半期末1.6倍（22/3 期末1.2倍）まで上昇。その後燃料価格は落ち着きを見せたほか、劣後債や劣後ローンの資本性効果により、23/3 期末の同レシオは0.9倍まで低下した。当社では25年度目標値として同レシオ1.0倍以下と設定している。今後の利益蓄積やフリーキャッシュフローの見通しを考慮すると、財務諸指標は改善に向かう可能性が高い。

（担当）殿村 成信・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社 JERA

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年10月22日	2025年10月24日	0.190%	AA-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年10月22日	2030年10月25日	0.390%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2021年11月26日	2026年11月25日	0.150%	AA-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年11月26日	2031年11月25日	0.350%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2022年1月19日	2025年1月24日	0.050%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年1月19日	2041年1月25日	0.670%	AA-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	700億円	2022年4月27日	2025年4月25日	0.200%	AA-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	120億円	2022年5月24日	2027年5月25日	0.420%	AA-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	80億円	2022年5月24日	2032年5月25日	0.664%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	121億円	2022年6月22日	2025年6月25日	0.350%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	101億円	2022年7月11日	2028年7月25日	0.600%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	103億円	2022年7月11日	2047年7月25日	1.400%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	53億円	2022年9月12日	2044年9月23日	1.340%	AA-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	53億円	2022年9月12日	2046年9月25日	1.390%	AA-
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2022年9月22日	2026年3月25日	0.540%	AA-
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2023年4月26日	2028年4月25日	0.640%	AA-
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2023年4月26日	2030年4月25日	0.900%	AA-
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2023年6月22日	2028年6月23日	0.510%	AA-
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年6月19日	2028年6月23日	0.510%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	653億円	2022年12月15日	2057年12月25日	(注1)	A
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	92億円	2022年12月15日	2059年12月25日	(注2)	A
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	220億円	2022年12月15日	2062年12月25日	(注3)	A

(注1) 発行日の翌日から2027年12月25日までの利払日においては年2.144%の固定金利。2027年12月25日の翌日から2032年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.000%を加えた変動金利。2032年12月25日の翌日から2047年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.250%を加えた変動金利。2047年12月25日の翌日以降の利払日においては1年国債金利に3.000%を加えた変動金利。

(注2) 発行日の翌日から2029年12月25日までの利払日においては年2.209%の固定金利。2029年12月25日の翌日から2032年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.000%を加えた変動金利。2032年12月25日の翌日から2049年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.250%を加えた変動金利。2049年12月25日の翌日以降の利払日においては1年国債金利に3.000%を加えた変動金利。

(注3) 発行日の翌日から2032年12月25日までの利払日においては年2.549%の固定金利。2032年12月25日の翌日から2052年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.550%を加えた変動金利。2052年12月25日の翌日以降の利払日においては1年国債金利に3.300%を加えた変動金利。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン（トランジェA）	1,000億円	2023年3月30日	定めなし	(注1)	A
劣後ローン（トランジェB）	1,000億円	2023年3月30日	定めなし	(注2)	A

(注1) 実行日から2028年3月の利払日（同日を含まない）までに開始する利息期間においては固定金利。2028年3月の利払日（同日を含む）から2033年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2033年3月の利払日（同日を含む）から2048年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと25bpのステップアップ金利を加算した変動金利。2048年3月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと100bpのステップアップ金利を加算した変動金利。

(注2) 実行日から2030年3月の利払日（同日を含まない）までに開始する利息期間においては固定金利。2030年3月の利払日（同日を含む）から2033年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2033年3月の利払日（同日を含む）から2050年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと25bpのステップアップ金利を加算した変動金利。2050年3月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと100bpのステップアップ金利を加算した変動金利。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年9月15日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電力」（2023年6月1日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 JERA
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル